平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名　株式会社 サンエー化研　　上場取引所　大
コード番号　4234　URL　http://www.sun-a-kaken.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤岡　宣隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長　(氏名) 藤岡　貞章　TEL 03-3241-5702

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,047	△7.2	231	0.6	280	6.0	180	22.1
24年3月期第1四半期	8,675	△6.2	229	△47.1	264	△42.7	148	△28.0

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　105百万円　(0.8%)　24年3月期第1四半期　104百万円　(8.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	16.48	―
24年3月期第1四半期	13.50	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	30,400	14,740	48.0	1,331.26
24年3月期	29,245	14,711	49.8	1,328.57

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　14,606百万円　24年3月期　14,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		7.00	―	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△3.7	270	22.2	340	30.3	204	47.8	18.59
通期	33,900	5.6	460	221.7	530	104.6	318	―	28.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
連結業績予想の修正については、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	11,320,000 株	24年3月期	11,320,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	348,203 株	24年3月期	348,203 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	10,971,797 株	24年3月期1Q	10,971,938 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ 「1. 当四半期に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」 をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8
（６）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、欧州財政危機の再燃や中国を中心とする新興国の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況にあります。

わが国経済においては、東日本大震災の影響が和らぎ回復の兆しが見えつつも、円高の長期化や先行きの不透明感から企業の国内投資が抑制され、全体的に内需が停滞するという厳しい事業環境が続いております。

そのような状況下、当社グループでは、高収益体質への転換を図るべく、生産合理化やコストの見直しを積極的に行うとともに、当社独自の技術を活かした商品群を充実させることで販路拡大や収益性改善に取り組んでまいりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

軽包装材料につきましては、欧州の景気低迷と米国の景気回復の遅れにより精密機器関連の不振が続き、エアー緩衝材「エアロテクト」の売上が減少しました。また、国内においては前年同期ほど気温が上がらなかったことなどが影響し、飲料用包材などの売上が減少しました。一方、内食志向に支えられてこれまで堅調に売上を伸ばしてきた電子レンジ対応食品包材「レンジDo!」については前年同期と同水準の売上にとどまり、他の商材の落ち込みをカバーすることができませんでした。その結果、軽包装材料の売上高は前年同期の水準を下回ることとなりました。

産業資材につきましては、引き続き包装・梱包用等のテープ基材の売上が堅調に推移しましたが、震災直後で注文が集中した前年同期と比べると大幅な減収となりました。また、これまで好調であった電材用工程紙や両面テープ用セパレーターの売上もここへ来て一服し、産業資材の売上高は前年同期の水準を大きく下回る結果となりました。

機能性材料につきましては、スマートフォンなどタッチパネル用途の商品ラインナップ拡充と他社製品との差別化が奏功し、表面保護フィルムの売上は回復傾向を示してまいりました。中でも新製品「サニテクトＮＳタイプ」やタッチパネル用途に改良したＳＡＴが大幅に売上を伸ばしました。しかし、世界的な薄型テレビの需要低迷により、液晶パネル用途のＰＡＣの落ち込みが続き、機能性材料の売上高は前年同期並みの水準にとどまりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高8,047百万円（前年同期比7.2％減）、経常利益280百万円（前年同期比6.0％増）、四半期純利益180百万円（前年同期比22.1％）となりました。機能性材料の受注回復に伴う生産性改善、及び全社的に取り組み始めた原価低減活動の成果が現れたことなどから、前年同期比で減収となる中、増益を果たすことができました。

なお、セグメント別の売上高は下記の通りです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	3,673百万円	45.7％	8.7％減
産業資材	1,876百万円	23.3％	13.2％減
機能性材料	2,400百万円	29.8％	1.8％増
その他	96百万円	1.2％	25.7％減
合計	8,047百万円	100.0％	7.2％減

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

前連結会計年度末と比べて1,155百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,068百万円増加したためであります。

（負債）

前連結会計年度末と比べて1,126百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が843百万円増加したことや、長期借入金が485万円増加いたしましたが、一方で短期借入金が130百万円減少したためであります。

（純資産）

前連結会計年度末に比べて29百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が104百万円増加いたしましたが、一方でその他有価証券評価差額金が74百万円減少したためであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の修正については、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ215千円増加しております。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,570,222	4,638,926
受取手形及び売掛金	11,099,726	11,072,814
電子記録債権	252,369	650,559
商品及び製品	1,631,902	1,586,357
仕掛品	1,562,993	1,441,470
原材料及び貯蔵品	748,572	853,544
その他	275,380	211,858
貸倒引当金	△62,897	△65,181
流動資産合計	19,078,269	20,390,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,776,059	2,724,597
機械装置及び運搬具（純額）	1,379,675	1,295,606
土地	1,901,430	1,901,430
その他（純額）	371,317	400,987
有形固定資産合計	6,428,482	6,322,622
無形固定資産	26,034	22,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658,910	2,548,030
その他	1,055,193	1,119,477
貸倒引当金	△1,709	△1,708
投資その他の資産合計	3,712,395	3,665,799
固定資産合計	10,166,911	10,010,456
資産合計	29,245,181	30,400,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,319,914	7,163,490
短期借入金	4,003,000	3,873,000
未払法人税等	24,469	8,906
賞与引当金	448,498	298,622
役員賞与引当金	6,150	2,585
その他	1,662,169	1,772,652
流動負債合計	12,464,203	13,119,257
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	959,814	1,445,610
退職給付引当金	693,062	675,550
役員退職慰労引当金	104,118	113,119
資産除去債務	96,992	97,298
その他	195,907	189,426
固定負債合計	2,069,894	2,541,005
負債合計	14,534,097	15,660,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,029,928	10,133,978
自己株式	△116,963	△116,963
株主資本合計	14,224,804	14,328,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,019	277,539
その他の包括利益累計額合計	352,019	277,539
新株予約権	12,559	14,914
少数株主持分	121,700	119,236
純資産合計	14,711,083	14,740,544
負債純資産合計	29,245,181	30,400,807

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	8,675,001	8,047,567
売上原価	7,641,333	7,068,116
売上総利益	1,033,667	979,450
販売費及び一般管理費	803,876	748,278
営業利益	229,791	231,171
営業外収益		
受取利息	153	106
受取配当金	33,265	33,592
作業くず売却益	16,648	13,353
その他	20,623	22,681
営業外収益合計	70,691	69,734
営業外費用		
支払利息	19,536	18,207
寄付金	10,000	－
その他	6,069	1,909
営業外費用合計	35,606	20,117
経常利益	264,876	280,789
特別損失		
固定資産除却損	627	51
投資有価証券売却損	－	92
会員権売却損	－	483
特別損失合計	627	627
税金等調整前四半期純利益	264,248	280,161
法人税、住民税及び事業税	56,815	12,206
法人税等調整額	55,138	87,902
法人税等合計	111,954	100,109
少数株主損益調整前四半期純利益	152,293	180,052
少数株主利益又は少数株主損失（△）	4,162	△800
四半期純利益	148,131	180,853

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	152,293	180,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,653	△74,543
その他の包括利益合計	△47,653	△74,543
四半期包括利益	104,640	105,508
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,536	106,372
少数株主に係る四半期包括利益	4,104	△864

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年６月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	4,025,112	2,162,759	2,357,328	8,545,199	129,801	8,675,001
セグメント利益（△は損失）	257,113	111,177	△152,821	215,469	14,322	229,791

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
２．セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,673,785	1,876,512	2,400,786	7,951,083	96,482	8,047,567
セグメント利益	131,340	7,071	81,006	219,417	11,754	231,171

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
２．セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（６）重要な後発事象
旧札幌工場跡地について、土地の有効活用を行うため、土壌汚染等の状況及びその環境に与える影響を調査しておりました。札幌市との協議のうえ、平成24年８月10日開催の当社取締役会決議において、土壌及び地下水浄化工事を実施することを決定致しました。なお、具体的な土壌及び地下水の浄化対策の策定は詳細調査後となり、現時点で浄化対策費用を見積もることは困難であります。今後、札幌市の指導を仰ぎながら、詳細が確定次第、速やかに開示致します。